

【加速化促進事業】令和6年度個別避難計画作成モデル事業実施団体（モデル団体）一覧

No.	都道府県名	事業名	取組概要
1	北海道	個別避難計画作成促進事業	以下の取組を基本とし、市町村への支援を実施する。 ・市町村や関係団体を対象とした研修会の実施 ・未策定市町村への年間を通じたアドバイザー派遣による個別支援の実施 ・未策定市町村や一部策定市町村に対する市町村・道・アドバイザー３者による個別相談会の実施 ・未策定市町村等への個別訪問 また、「日本海溝・千島海溝周辺型地震」の被害が想定される地域に対し、総合振興局・振興局や庁外の団体と連携の上、重点的に個別訪問等を行い、課題抽出や好事例の共有など、必要な支援を行う。
2	秋田県	社協連携型個別避難計画作成支援モデル事業	行政と市社会福祉協議会が連携して個別避難計画の作成支援体制を構築することで、より地域の実情に即した実効性の高い計画作成を多様なアプローチにより支援するとともに、人材育成やノウハウの蓄積、個別避難計画作成の加速化を目指す。
3	山形県	災害時要配慮者避難体制構築事業	・市町村庁内の防災部局と福祉部局に加え、福祉専門職や自治会等の庁外関係者とともに、有識者も含めた協議の場を設定するとともに、地域において、具体的な個別避難計画作成に向け、庁外関係者や地域住民が話し合う場を設け、対象の絞り込みや、具体的な対応を検討し、計画作成に結びつける。 ・新たな支援の担い手としてこれまで協議を進めてきた企業・団体等と市町村の連携に向けて、地域の防災活動への企業の参加等、地域と連携企業・団体の関係性構築に向けた取組を展開し連携モデルの構築を図るとともに、新たな連携企業・団体の掘り起こしを行い、市町村、企業・団体等と協議を進めながら、モデル地区の増加を図り、今後の水平展開へつなげる。
4	茨城県	避難行動要支援者に係る個別避難計画書を作成するための手順書の作成及びモデル地区における個別避難計画書の作成	・庁内における防災と福祉の連携や福祉専門職との連携体制を構築するなどし、実効的な個別避難計画の作成の取組を行う。 ・個別避難計画作成のための地域調整会議を開催し、計画作成に向けた協議を行う。それに伴い、特定の地域で先導的、試行的にモデル事業を展開し、課題等の洗い出しやノウハウの蓄積を行い、今後の本格稼働に繋げていく。 ・県は取手市の取組にアドバイザーとして参加することにより助言や進捗管理を行う。 ・研修会や個別訪問を通じて、モデル事業の取組で得た知見やノウハウを他の市町村に提供及び助言を行うとともに、地域関係者と連携した共助による避難支援体制の構築に係る働きかけを行う。
5	東京都	個別避難計画作成支援事業	都内区市町村の個別避難計画作成を推進するため、作成の優先度が高い避難行動要支援者を対象とした区市町村主体の計画作成と、本人・地域による計画作成の両方の取組について、技術的・財政的支援を実施する。
6	神奈川県	難病対策地域協議会・母子保健福祉委員会と連携した個別避難計画作成支援事業	小田原保健福祉事務所難病対策地域協議会・母子保健福祉委員会小児等在宅医療の推進部会と連携し、難病患者及び、医療的ケア児等向けの個別避難計画の作成に取り組む。この取組を県庁内関係課で共有し、県内における難病患者等向けの個別避難計画作成の促進を図る。
7	新潟県	市町村ヒアリングを通じた個別避難計画策定支援等事業	全ての市町村を対象に、対面によるヒアリングを実施し、市町村の取組を把握するとともに、取組の遅れている市町村に対しては助言等を行い、取組を促進する。 また、市町村へのヒアリング結果等を踏まえ、策定方法の類型化や優良事例などをまとめて、市町村へフィードバックする。 その他、新潟県・南魚沼市総合防災訓練において、個別避難計画に基づく安否確認や避難訓練の実施、市町村の個別避難計画担当者等を対象とした研修会、市町村と連携した避難支援等関係者向けのセミナーの開催、県庁内の防災局と福祉保健部との連携等の取組を実施する。
8	富山県	富山県個別避難計画作成支援事業	実効性のある個別避難計画の策定を推進するため、市町村と課題を共有し、課題解決に向けて一緒に取り組む伴走支援により、要支援者の方々が安心して避難できる支援体制づくりに取り組む。
9	山梨県	逃げ遅れゼロ対策強化事業	県の防災局と福祉保健部が連携し、市町村に対して研修会の開催や、それぞれの実情に応じた個別の伴走支援を実施する。伴走支援においては、外部の専門家（アドバイザー）も含めた相談会も実施することで、市町村の状況に実情に即した課題解決、モデルケースの創出を図る。
10	滋賀県	防災と保健・福祉の連携促進モデル（滋賀モデル）展開事業	『滋賀モデル』の取組を県内全域に横展開を行うとともに、実効性のある個別避難計画作成の取組を推進するために、県庁内における防災と保健・福祉及び県と市の連携を強化し、市町における計画作成の過程において伴走支援を行う。
11	京都府	京都府個別避難計画作成体制強化事業	個別避難計画未作成市町村を中心に、府内市町村における作成を促進するとともに、難病患者等医療的ケアを要する方の個別避難計画作成支援を行う。具体的には市町村向けの研修会や情報共有会の開催により、内閣府のモデル事業等で得られたノウハウの共有、市町村担当者の課題解決を図るとともに、保健所や広域振興局等関係機関と連携し、市町村による難病患者等の医療的ケアを要する方の個別避難計画作成を支援する。
12	奈良県	個別避難計画策定事業	実効性のある個別避難計画の作成を推進するため、本人や地域が主体的に作成することを基本としたモデルケースの創出を図る。
13	佐賀県	佐賀県個別避難計画作成促進事業	担当者会議の開催、先進事例等の横展開により取組が遅れている市町の底上げを図るとともに、ケアマネジャー等の福祉専門職などに対する研修会を実施し、福祉専門職との連携を促し、実効性のある個別避難計画の作成を促す。 また、医療的ケアなどに関する専門知識が不足しており、計画作成が進まないといった声が聞かれることから、研修会の実施、取組指針を作成することにより、計画作成を加速化させる。
14	長崎県	個別避難計画作成促進に向けた市町への個別支援事業	各市町の取組状況や課題について、現況調査、市町担当課長等会議、個別ヒアリングをとおして把握し、市町の進捗や取組の方向性に沿った意見交換会開催や専門家の派遣、関係団体との協議等を行い、県庁の各部局（防災、福祉、保健）が連携して計画作成の促進を図る。